

STANDARD

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	20,060	9.8	589	△33.2	206	△51.2	174	△42.7
2023年9月期第1四半期	18,271	7.1	882	△1.7	423	△56.1	303	△45.3

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 29百万円 (△47.9%) 2023年9月期第1四半期 55百万円 (△88.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	28.64	—
2023年9月期第1四半期	51.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2024年9月期第1四半期	69,365		21,764		31.2
2023年9月期	62,684		22,189		35.3

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 21,658百万円 2023年9月期 22,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	1.1	4,100	5.6	4,000	△6.1	2,600	△8.2	428.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	6,126,120株	2023年9月期	6,126,120株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	42,604株	2023年9月期	64,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	6,077,266株	2023年9月期1Q	5,881,827株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、世界的な金融引締めに伴う影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第1四半期連結累計期間における受注高は112億73百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第1四半期連結累計期間における受注高は62億78百万円(同7.9%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の受注高が減少しておりますが、前年同四半期におきまして、大型鉄道案件を受注したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、175億52百万円(同8.8%増)となりました。

売上高及び営業利益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は200億60百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は5億89百万円(同33.2%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益が減少しておりますが、重点化事業等への投資費用が先行するなどによるものであり、通期の連結業績予想に変更はありません。

また、為替相場の変動により為替差損4億27百万円を計上したため、経常利益は2億6百万円(同51.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億74百万円(同42.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調であり、157億61百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。営業利益は3億95百万円(同48.9%減)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、大型案件の進捗に伴う売上の計上により、38億91百万円(前年同四半期比49.4%増)となりました。営業利益は94百万円(同993.5%増)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の売上が堅調であり、6億92百万円(前年同四半期比40.3%増)となりました。営業利益は82百万円(同123.5%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ66億80百万円増加し、693億65百万円となりました。これは主に現金及び預金、並びに、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ71億5百万円増加し、476億円となりました。これは主に短期借入金が増加したためであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、217億64百万円となりました。これは主に期末配当により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315,408	11,485,798
受取手形、売掛金及び契約資産	30,945,304	34,276,614
商品	8,607	8,507
未成業務支出金	3,000,354	3,356,479
前払費用	3,957,225	4,185,653
その他	3,289,966	2,972,552
貸倒引当金	△35,945	△39,127
流動資産合計	50,480,922	56,246,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	942,244	1,414,820
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,306,630	1,285,494
土地	599,576	599,576
その他（純額）	517,528	212,015
有形固定資産合計	3,365,980	3,511,906
無形固定資産		
ソフトウェア	812,961	866,457
のれん	87,641	83,259
その他	228,901	229,578
無形固定資産合計	1,129,503	1,179,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728,180	2,248,310
関係会社株式	1,104,735	1,150,172
長期貸付金	455,695	454,723
差入保証金	1,306,696	1,334,179
繰延税金資産	1,354,037	1,544,731
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	1,279,604	1,267,370
その他	591,505	539,853
貸倒引当金	△149,426	△149,426
投資その他の資産合計	7,708,569	8,427,455
固定資産合計	12,204,054	13,118,658
資産合計	62,684,976	69,365,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,171,913	9,016,088
短期借入金	12,752,587	20,946,845
未払法人税等	440,561	107,277
契約負債	7,681,991	7,963,556
賞与引当金	1,761,217	1,000,531
受注損失引当金	2,132,313	2,131,944
その他	5,292,247	5,161,740
流動負債合計	39,232,832	46,327,983
固定負債		
長期借入金	8,270	5,470
退職給付に係る負債	268,318	266,185
役員退職慰労引当金	638,808	655,769
繰延税金負債	161,738	176,697
その他	185,209	168,276
固定負債合計	1,262,346	1,272,398
負債合計	40,495,178	47,600,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,186	795,186
資本剰余金	1,750,095	1,750,095
利益剰余金	18,678,911	18,290,065
自己株式	△181,278	△124,546
株主資本合計	21,042,915	20,710,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,370	340,021
為替換算調整勘定	386,377	233,654
退職給付に係る調整累計額	383,971	373,817
その他の包括利益累計額合計	1,099,720	947,492
非支配株主持分	47,162	106,461
純資産合計	22,189,797	21,764,754
負債純資産合計	62,684,976	69,365,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,271,795	20,060,025
売上原価	14,268,331	15,976,130
売上総利益	4,003,464	4,083,894
販売費及び一般管理費	3,120,853	3,494,339
営業利益	882,611	589,554
営業外収益		
受取利息	13,991	13,491
受取配当金	10,747	11,846
保険配当金	33,225	49,727
持分法による投資利益	—	14,732
その他	11,499	30,226
営業外収益合計	69,465	120,025
営業外費用		
支払利息	19,652	25,234
支払手数料	249	40,584
為替差損	492,994	427,908
持分法による投資損失	1,066	—
その他	14,588	9,097
営業外費用合計	528,552	502,824
経常利益	423,524	206,755
特別利益		
持分変動利益	—	76,364
特別利益合計	—	76,364
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	20,209	—
特別調査費用等	—	24,025
特別損失合計	20,209	24,025
税金等調整前四半期純利益	403,314	259,094
法人税、住民税及び事業税	32,825	182,823
法人税等調整額	67,393	△105,568
法人税等合計	100,218	77,255
四半期純利益	303,096	181,838
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△453	7,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,549	174,026

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	303,096	181,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,010	10,650
為替換算調整勘定	△217,806	△153,330
退職給付に係る調整額	△6,600	△10,154
その他の包括利益合計	△247,417	△152,834
四半期包括利益	55,678	29,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,522	20,738
非支配株主に係る四半期包括利益	△844	8,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOriental Consultants Thailandを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2023年3月24日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後10ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度56,731千円、21,400株であります。当第1四半期連結会計期間末においては、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度85,779千円、当第1四半期連結会計期間一千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,396,526	2,562,108	313,160	18,271,795	—	18,271,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,035	42,787	180,831	224,654	△224,654	—
計	15,397,562	2,604,895	493,991	18,496,450	△224,654	18,271,795
セグメント利益	774,744	8,603	37,043	820,391	62,219	882,611

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	820,391
セグメント間取引消去	176,274
全社費用	△114,055
四半期連結損益計算書の営業利益	882,611

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,760,096	3,833,712	466,216	20,060,025	—	20,060,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,120	57,865	226,753	285,740	△285,740	—
計	15,761,217	3,891,578	692,970	20,345,766	△285,740	20,060,025
セグメント利益	395,926	94,081	82,783	572,791	16,763	589,554

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	572,791
セグメント間取引消去	129,547
全社費用	△112,783
四半期連結損益計算書の営業利益	589,554

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第45条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

360,000千円(上限)

(4) 取得する期間

2024年2月15日～2024年9月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付